

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成  
 20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		妊産婦等助産施設等入所措置事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木洋治
	施策	17	生活困窮世帯の自立支援			所属課	子育て支援課	担当者名	境 真奈美
	基本事業	56	経済的支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2154
					法令根拠	児童福祉法 合志市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則			

予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業連番	10552	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	6	コスト削減優先度評価結果	9
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)															

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

**【事業の内容】**  
 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により(健康保険未加入者等)、入院助産を受けることが出来ない場合、助産施設において助産を行わせる。  
**【業務の流れ】**  
 (1)入所受付処理 ①妊産婦からの相談 ②助産施設入所申込書の受付 ③所要の調査、審査 ④入所決定の伺い⑤助産施設入所承諾通知書・不承諾通知書・解除通知書の交付 ⑥保護台帳の作成 ⑦施設の長へ承諾通知書コピーを送付(解除の場合、解除通知コピー送付) (2)施設への負担金支払業務 ①負担金請求の受付(請求書等の審査) ②負担金の支出負担行為の作成、決裁 ③支出命令書作成、決裁

【主な予算費目】負担金  
 1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	相談があれば措置を検討する。	
相談実績なし		
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	件
	→ ア 助産施設についての相談件数	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	人
保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産をうけることができない妊産婦	→ ア 助産施設入所希望者数	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	%
妊産婦が安心して出産できる。	→ ア 助産施設入所者の割合	イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	世帯
最低限の生活を維持できる。	→ ア 生活保護ではない公的扶助を受けている世帯数(=準要保護世帯数)	イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	62	0	65	65	65	総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0  0  0  0
		都道府県支出金	千円	0	0	31	0	32	32	32	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	0	0	32	0	35	35	35		
	(A) 事業費計	千円	0	0	125	0	132	132	132		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	人	2	2	2	2	2	2	2		
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2			
延べ業務時間	時間	10	10	15	60	15	15	15			
(B)人件費計	千円	40	40	60	239	60	60	60			
トータルコスト(A)+(B)	千円	40	40	185	239	192	192	192			
活動指標	件	0	0	1	0	1	1	1	目 標 数 計 画  22 年 度		
対象指標	人	0	0	1	0	1	1	1			
成果指標	%	0	0	100	0	100	100	100			
上位成果指標	世帯	206	192	211	212	214					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 平成18年の合併による福祉事務所設置に伴ない県から移管された事業である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により(健康保険未加入者等)、入院助産を受けることが出来ない場合、助産施設において助産を行わせる事業である。県から移管された事業で県管轄のときは相談・申請の実績はあまりなかったと

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 特になし

事務事業名	妊産婦等助産施設等入所措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により(健康保険未加入者等)、入院助産を受けることが出来ない場合、助産施設において助産を行わせる事業で経済的支援に結びつく。県から移管された事業で県管轄のとき実績はあまりなかったとのことで本市においても現在まで申請者はいない。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 児童福祉法で定められており、市が行なうこととなっている事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 児童福祉法によるものであり、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 経済的支援に結びつく。しかし健康保険加入の場合35万円が出産一時金として支給されるため、この事業要件に該当する人が現在までいない。事業を知らない人が多いことも考えられ、周知が必要である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 児童福祉法で定められており、市が行なうこととなっている事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似事業はない  <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 申請者は現在までいないので事業費は不用であった。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 申請者は現在までいないので事業費は不用であった。個人情報が多いため委託はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 法に基づくもので公平・公正である

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	経済的支援に結びつくと考えられるが、現在まで申請者はいない。健康保険加入の場合35万円が出産一時金として支給されるため、この事業要件に該当する人はほとんどいないと思われるが、事業を知らない人が多いことも考えられ、周知が必要であり、また妊産婦担当課や福祉課との連携を図り生活困窮者の生活状況の把握に努める。																	
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
事業を知らない人がいる事が考えられるため、周知の徹底と、関係課との連携が必要。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	3	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	7	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )